

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程

(目的)

第1条

この規程は、公益財団法人みちのく未来基金(以下「本基金」という。)の定款第17条及び第32条の規定に基づき、役員の報酬等及び役員、評議員の費用に関し必要な事項を定める。

(定義等)

第2条

この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第26条1項に定める理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、本基金を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 評議員とは、定款第14条に基づき置かれる者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費を含む)及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条

役員等は無報酬とする。ただし、常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

2 前項の報酬は、別表「年間報酬額」に定める金額の範囲内で、代表理事が評議員会の承認を得て、決めるものとする。

3 報酬は、年間報酬額の12分の1を毎月25日に通貨を以って、その全額を本人申請に基づく銀行口座に振り込みにより支給する。ただし、税金、保険料等、法令に定めがある場合については、報酬の一部を控除する。

4 前項の規定にかかわらず、支給日が休日ときは、前日に繰り上げ支給する。

5 役員等には、賞与及び退職手当を支給しない。

(費用)

第4条

役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとする。また、前払いを要するものについては前もって支払うも

のとする。

(公表)

第5条

本基金は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給基準として公表するものとする。

(改廃)

第6条

この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補足)

第7条

この規程に定めるもののほか必要な事項は、代表理事が別に定める。

付則

この規程は、公益財団法人みちのく未来基金設立の登記の日から施行する。

(別表)

常勤役員の年間報酬額 年間 800万円までの範囲内
